

様式ID

NTA1H0S130010031



連結法人の震災損失の繰戻しによる還付請求書

年 月 日 提出

提出先		F01					税務署長	法人番号		F02					
納税地	郵便番号	F05	-	電話番号	F07	-	-	代表者	郵便番号	F36	-	電話番号	H09	-	-
	所在地	F06					住所		H08						
フリガナ (法人名)		F03					フリガナ (代表者氏名)		H06						
法人名		F04					代表者氏名		H07						
期末現在の 資本金等の額							円	連絡先	郵便番号	-		電話番号	-		-
						住所									

令和3年改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第23条の規定に基づき下記のとおり震災損失の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。

記

震災欠損 連結事業年度	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日	確定 中間 申告書	還付所得 連結事業年度	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日
----------------	--------------------------------	--------------	----------------	--------------------------------

区 分	請求金額 円	金額※下記記載不要
-----	--------	-----------

震災欠損連結事業 年度の 繰戻対象震災 損失金額	繰戻対象震災損失金額	(1)		
	同上のうち還付所得連結事業年度 に繰り戻す繰戻対象震災損失金額	(2)		
還付所得連結事業 年度の 連結所得金額	連結所得金額	(3)		
	既に震災損失又は連結欠損金の繰戻しを行った金額	(4)		
	差引連結所得金額 ((3)-(4))	(5)		
還付所得事業年 度の法人税額	納付の確定した法人税額	(6)		
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	(7)		
	控 除 税 額	(8)		
	使 途 秘 匿 金 額 に 対 す る 税 額	(9)		
	課 税 土 地 譲 渡 利 益 金 額 に 対 す る 税 額	(10)		
	リ ー ス 特 別 控 除 取 戻 税 額	(11)		
	法 人 税 額 ((6) + (7) + (8)-(9)-(10)-(11))	(12)		
	既に震災損失又は連結欠損金の繰戻しにより還付を受け た法人税額	(13)		
	差 引 法 人 税 額 ((12)-(13))	(14)		
還 付 金 額 ((14) × (2) / (5))		(15)		

請 求 期 限	令和 年 月 日	連結確定申告書等提出年月日	平成・令和 年 月 日
---------	----------	---------------	-------------

還付を受けようとする 金融機関等	ゆうちょ 以外	金融機関名		ゆうちょ		郵便局
		金融機関区分			←以下の該当番号を記載してください。 1:銀行、2:金庫、3:組合、4:農協、5:漁協	
		支 店 名		←以下の該当番号を記載してください。 1:本店、2:支店、3:本所、4:支所、5:出張所、9:上記以外	←以下の該当番号を記載してください。 1:普通、2:当座、3:納税準備、4:通知、5:別段、6:貯蓄、9:その他	
		本支店区分				
		貯 金 種 類				
		口 座 番 号				

税理士署名	R01	電話番号 (税理士)	R02
-------	-----	---------------	-----

※ 記 載 不 要 税 務 署 整 理 欄	通信日付印 の 年 月 日		(西暦) 年	月	日	備考
		F12				